

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520897

研究課題名(和文) 技術変化と企業間距離に関する経済地理学的研究

研究課題名(英文) Technological Change and Distance between Firms: An Approach of Economic Geography

研究代表者

長尾 謙吉 (Nagao, Kenkichi)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50301429

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：経済の空間的・地理的側面に社会科学の様々な分野から関心が高まっている。地理学系の経済地理学に求められるのは、地理的な繊細さを持ちつつ特定の経験的過程を説明する一般的な方法論を磨くことである。本研究では、企業関係資料を独自のインタビューおよび民間調査機関などから得られるデータを活用し、輸送技術と生産技術の変化のもとで企業間の近接性に関するダイナミズムを技術・組織(企業)・領域(地域)を三位一体的にとらえることを試みた。経済地理学の方法論に関する研究成果を発表するとともに、テレビ産業の多層な空間スケールでの分業の変化や認知的距離の重要性について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research presents a perspective of economic geography to examine the localization of economic activities in the global economy. Much of the literature on globalization notes that the contemporary economies have become placeless. Spatial economics gives an insight to explain geography of the global economy across cities, regions, and nation states with a special interest on the economies of scale and transportation cost. This approach, however, has not grasped the dynamics of technological change of production. Technological change from traditional television sets using cathode ray tubes (CRTs) to flat panel displays well illustrates the empirical evidence. To examine localization, we must more carefully into the relationship between geographical distance and institutional distance. Industrial development and location of LCD panel are examined at three layers of spatial scale: global, regional (East Asia) and local.

研究分野：経済地理学

キーワード：経済地理学 技術 距離 近接性 産業集積 国際分業

1. 研究開始当初の背景

(1) 経済地理学は、経済の地理的諸問題について研究を蓄積してきた。しかし、経済活動の空間性について社会科学の諸分野から関心が高まっており、経済地理学の立ち位置やアイデンティティが問われるようになった。

産業集積ないしは産業クラスターについても、経済学や経営学からの接近が増大している。経済学では、新経済地理学なる用語も生み出され、主流派経済学に近い立場からの研究が蓄積されている。2008年にノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンによる研究もそうした潮流を代表するものである。地理学的な経済地理学は、どのような道をすすむべきなのだろうか。国際的に活躍するある日本の国際経済学者は、経済地理学の勉強を志していた学部生の時に経済地理学の講義があまりにも「ところ変われば品変わる」的であり、方法論が語られなために、国際経済学へと関心が向いて行ったという。

経済地理学は、多様な現実を対象とするとはいえ、方法論的議論をしなければ注目されることのないただの「老舗」となってしまう。

研究代表者と研究分担者は、地理学畑で育てられてきた。現在は大学院経済学研究科と大学院創造都市研究科に在籍し、社会科学の他分野の研究者との対話が求められる状況に置かれている。それゆえ日々、同じ大学に勤務し、合同での大学院研究会を組織していることから、経済地理学の方法論について議論してきた。今回、「距離」と「地域」についてより深化した研究を行うべく、本研究を企画した。

(2) デイヴィッド・ハーヴェイの「時間と空間の圧縮」の議論に代表されるように、輸送技術の発展は様々なかたちで社会の空間性を変化させてきた。輸送技術の発展は空間統合を通じて地理的事象に大きな影響を与える。地理的事象をめぐって輸送技術については多大な関心が払われるが、生産技術については大きな関心が払われることが少ない。本研究の問題意識は、経済地理に関わる現象が、輸送技術と生産技術の変化をあわせて把握することによってダイナミクスが明らかになるというものである。

新経済地理学あるいは空間経済学は、輸送技術の革新による時間と費用の節約を積極的にモデル化に組み込み多くの成果をあげている。生産技術のダイナミズムを積極的に組み込まずに「規模の経済性」に基づいた収穫逓増をモデルに組み込むだけに留まるため、直線的でない「技術変化」を研究対象にできない。

経営学からの成果は、ケース・スタディの豊富さに特長があるものの、関連分野の成果との対話がなされない傾向が強いため、産業活動の空間性に関する方法論的な進展に結びつかない。

欧米の経済地理学は、近年では概念ないし

はキーワードをめぐって、よく言えば喧々譁々の議論、悪く言えばキーワードと被引用をめぐる競争ないしは遊びが過度に強まっているように思われる。また、知識を基盤とした経済(knowledge based economy)の色合いが濃くなっていることもあり、「取引の形態をとらない相互依存性(untraded interdependence)」のみが重視され「取引の形態をとる相互依存性(traded interdependence)」を軽視する傾向が強まっている。研究代表者と研究分担者が調査を通じて得てきた知見では、日本では相互依存性の両面が重なりあっていることが多く、慎重な研究が必要である。

日本の経済地理学は、丹念な地域調査によって産業活動の基盤を明らかにすることで世界でも特筆されるものがある。しかし、経済地理学の方法論的枠組みの議論への貢献や、経済地理的知見を通じた社会科学諸分野への照射という点では極めて不十分である。本研究は、日本的な特長を活かしつつ、より発信力を持った方法論的議論を含む研究を企図した。

2. 研究の目的

(1) 経済の空間的・地理的側面に社会科学の様々な分野から関心が高まっている。地理学系の経済地理学に求められるのは、地理的な繊細さを持ちつつ特定の経験的過程を説明する一般的な方法論を磨くことである。本研究は、「技術変化と企業間距離に関する経済地理学的研究」を課題とし、入手が困難な企業関係資料を独自のインタビューおよび民間調査機関との協力関係のもと得られるデータを活用し、輸送技術と生産技術の変化のもとで企業間の近接性に関するダイナミズムを技術組織(企業)領域(地域)を三位一体的にとらえることを試みた。過度な一般化に傾斜せず、地理的多様性を捉える経済地理学の深化とその有効性の発信を目指した。

(2) 本研究は、下記で言及するような知見を得ることを目的とした。本研究は、検討対象となるデータが貴重なものであること、実証的な分析と方法論的議論とが組み合わせられた経済地理学的研究という特色を持つ。大きな技術変化の前後を対象にすることによって、産業組織や企業間の連関の変化から「規模の経済性」が不動的なものでなく、経済活動の空間性といかに絡み合うのかを明らかにすることは、新経済地理学が「当たり前」としてしまっていることを見直させる意義ある知見となる。

欧米の経済地理学は、過度の概念遊びに走る傾向がみられるため、貴重な企業データを踏まえた研究は国際的にも発信する価値が高いと考えている。また、「取引の形態をとらない相互依存性」と「取引の形態をとる相互依存性」との重なり合いなど日本的な企業

活動と関わる知見を得られたなら、文化的距離の議論に貢献でき、さらには欧州の「取引の形態をとらない相互依存性」を過度に重視する産業集積・産業クラスター研究に問題提起をできる特色もった研究となる。

技術変化が生じると、変化前には関係のなかった他業種企業との取引が開始されるケースがある。本研究による地道な作業に基づけば、そうした企業間連関を抽出でき、欧州の経済地理学で議論が最近されはじめた関連多様性 (related variety) に関わる知見が得られる。

3. 研究の方法

(1) 企業間の取引データや企業インタビューを通して、製品の生産技術と輸送をめぐる特性ごとの企業間関係をめぐる物理的距離を把握する。この基礎的作業を通じて、産業活動の特性と地理的距離についての関係が明らかになる手掛かりをつかむ。

われわれが研究を進めるうえで重視したいのが、製品特性との関わりである。欧米の経済地理学で提示され、われわれが日本に紹介してきた「生産の世界」を一つの考察軸とする。主流派経済学や新経済地理学では、同質の製品をめぐる競争のみが対象とされがちである。「生産の世界」アプローチの魅力は、製品やサービスの「質」への洞察である。すべての競争が、価格によって決定されるわけではない。需要側の顧客の匿名性と画一性の程度や供給側の生産者が用いる技術・技能・知識・情報といった投入物の希少度によって、競争構造の特性が変わる。こうした枠組みは、技術変化や近接性の研究に有効と考えている。

基礎作業であるが、学術的な観点からの取り組みをしなければ「宝のもちぐされ」となる。データが豊富であるからこそ、どのような技術変化を研究対象とするかが、極めて重要となる。技術変化の前後をとらえることが可能な年次を設定し、地図化作業によって変化をみる。

地図に表現されたことを考察するため、投入される技術を重視しながら製品特性を分類したうえで、地理的距離と認知的距離が意味を持つ場合や持たない場合を明らかにする。たとえば、ある製品特性について、輸送費の面では地理的距離が重要だが、知識の移転やコミュニケーションについては特定の認知的距離は必要がないケースや、長期的な取引関係や資本関係が存在することなどから、組織的近接性が存在することで地理的距離は必要ではないケースなど、様々なパターンが想定される。

(2) 本研究の学術的な特色を、欧米の経済地理学、他分野である空間経済学や経営学などとの対比でより強く特色がだせるよう、また外国や他分野からも興味を持たれるような論文作成に取り組む。隣接分野を意識しながら

ら、経済地理学の方法論的進化について議論を提起する。

4. 研究成果

(1) 経済地理学の方法論については、経済地理学会第 60 回記念大会の共通論題シンポジウム「経済地理学の本質を考える」の報告者となり、研究発表を行い特集号に論文を発表した。このテーマ設定は、本質主義的な議論に陥る可能性も有するが、経済地理学の立ち位置と問題意識を整理し、また隣接諸分野との問題意識の共有や差異を認識し、学問的なアイデンティティを模索するものと、企画の意図を理解する。

強調した論点は、第 1 に経済地理学において経験的基礎が極めて重要であること、第 2 に「結果」としての地理を論じるだけでなく、「要因」としての地理を探求する観点が大切になってきていること、の二点である。経済地理学会では、旧来の地理学への批判から反映論的な視点が色濃くでた時期もあった。社会空間弁証法的な視点が重要なことを主張し、経済地理学の魅力ある方向性について議論した。

こうした議論に関連して、経済格差の地理的様相をめぐる視点や、資本主義の変容と地理的状況がいかに関わるかについて学会等で発表した。フランスの経済地理学者や経済学者と交流しつつ議論を深めている。

(2) 経験的基礎を重視する経済地理学としては、現実世界における技術の特性と組織や地理をからめて「三位一体」に考察することが必要となる。そこでは、交通通信の技術変化だけでなく、生産技術の変化とあわせて考察することが求められる。集積と分散の力学が働く世界経済地理の変化は、経験的基礎を軽視したモデル構築からだけではみえてこない。テレビ産業におけるブラウン管から薄型パネルへの技術変化と国際分業の変化を継続して掘り下げ検討した。輸送費の低下だけに重きをおいて、世界の経済地図の変化を説明できるわけではない。また、東アジア内における立地動向については、最終製品メーカーと製造装置や部材のサプライヤとの文化的距離を踏まえて考察した。こうした接近は、隣接分野と関心を共有しつつ、一味違う研究を提示できるのではなからうか。国際的にも関心が持たれており、英語論文の作成に継続して取り組んでいる。他産業の事例を目に見える成果とすることが課題として残っている。

関連多様性については、大阪の事例をもとに既存産業が有するそれぞれの技術や技能等の資産を生かしながら産業を多様化させていくことの意義について論じた。都市・地域の特性はそれぞれ異なっており、それぞれの個性を踏まえて地域産業政策は講じることが必要である。歴史的に形成されてきた都市・地域産業の構造やその背景にある社会的

素地を踏まえて、産業育成を考えることが必要である。関連多様性というアイデアは、注目産業の芽を持たない多くの地域にとっても、産業振興の可能性を示唆する点で魅力があることを指摘した。

(3) 認知的距離の問題や経済編成のグローバル化と関わり、コミュニティに関する検討を行った。コミュニティには、市場経済とは異なる原理を持つ経済の実現と、イノベーションや知識創造の場という二重の期待がかけられている。コミュニティをめぐる研究や社会的実践への期待と問題点を明らかにしつつ、社会とコミュニティの組み合わせの重要性を指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 9件)

立見 淳哉、フランスのショレ・アパレル縫製産地の変容 制度・慣行の役割、地理学評論、査読有、88、2015、1-24

立見 淳哉、「資本主義の新たな精神」と手仕事の復権、地域開発、査読無、602、2014、25-29

長尾 謙吉、産業地理の現実と経済地理学の視点、経済地理学年報、査読有、59、2013、438-453

長尾 謙吉、大阪の地域経済 もうひとつの可能性、市政研究、査読無、180、2013、20-27

立見 淳哉、ファッション産業、中小商工業研究、査読無、116、2013、107-115

清水 克昭、立見 淳哉、広域連携による地域産業政策の展開と課題 関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に、季刊経済研究、査読無、35(3/4)、2013、45-69

立見 淳哉、長尾 謙吉、グローバル化、格差、コミュニティ コンヴァンション理論を通じた展望、経済学雑誌、113(4)、査読無、2013、85-103

長尾 謙吉、大都市圏経済と経済格差研究課題と政策課題、経済地理学年報、査読有、59、2013、44-56

立見 淳哉、藤川 健、宮川 晃、地域中小企業の環境適応能力と産業集積 大阪府八尾市における中小企業の聞き取り調査から、季刊経済研究、査読無、35(1/2)、2012、41-70

[学会発表](計 7件)

立見 淳哉、長尾 謙吉、Social construction of the 'city' in the global age: community, network and policy、Association Francaise D'economie Politique、平成26年7月2日、カシャン(フランス)

山本 泰三、立見 淳哉、原 真志、長尾 謙吉、認知(文化)資本主義と経済地理学、経済地理学会、平成26年5月25日、名古屋大学(愛知県名古屋市)

長尾 謙吉、創造階級、都市の多様性、都市の活力、近畿都市学会秋季大会、平成25年11月30日、熊取交流センター煉瓦館(大阪府泉南郡熊取町)

立見 淳哉、Conventional approach to the cognitive-cultural economy in the city: conventions, values and 'construction of quality'、Annual European Association for Evolutionary Political Economy Conference、平成25年11月7日、パリ(フランス)

長尾 謙吉、立見 淳哉、Technological change and localization in the global economy: production of liquid crystal display panels in East Asia、Currents and Theories in Economic Geography、平成25年6月14日、パリ(フランス)

長尾 謙吉、産業地理の現実と経済地理学の視点、経済地理学会第60回記念大会、平成25年6月2日、東京大学駒場キャンパス(東京都目黒区)

長尾 謙吉、Creative cluster and related variety: some insights from the computer graphics industry、17th International Conference on Cultural Economics、同志社大学今出川キャンパス(京都府京都市)

[図書](計 2件)

長尾 謙吉・本多 哲夫・小川 亮・松下 隆・立見 淳哉・徳丸 義也・三浦 純一、大阪公立大学共同出版会、大都市圏の地域産業政策、2014、87p.

近畿都市学会、小長谷 一之、海道 清信、実 清隆、酒井 高正、山田 浩之、長尾 謙吉ほか、都市構造と都市政策、2014、278p.

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.osaka-cu.ac.jp/~Nagao/index.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長尾 謙吉(NAGAO, Kenkichi)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50301429

(2) 研究分担者

立見 淳哉(TATEMI, Junya)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授
研究者番号：50422762